

TOYOTA GROUP BALANCED FUND

トヨタグループ・バランスファンド

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの投資リスク

ファンドは、主にわが国の株式や内外の債券を投資対象としています(マザーファンドを通じて間接的に投資する場合があります。)。ファンドの基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○債券市場リスク、○投資銘柄集中リスク、○為替変動リスク、○信用リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み



東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用



三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特徴

1 トヨタ自動車およびそのグループ会社*の株式と債券等に投資します。

- 実際の運用は、「トヨタグループ株式マザーファンド」、「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」(以下、それぞれ「株式マザーファンド」、「債券マザーファンド」といいます。)を通じて行います。
- 主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社がわが国の取引所に上場する株式、および内外で発行する債券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

*グループ会社とは、株式の場合はトヨタ自動車の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいい、債券の場合はトヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含みます。)をいいます。

2 株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し、機動的な資産配分調整を行います。

- 市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行う*とともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行います。
※内外の株式、債券、リート、通貨など様々な資産のリスク・リターン分析を行い、それに基づいて独自に作成したリスク態度指数を利用します。
- 株式に対する強気局面(リスク選好的な局面)では株式マザーファンド70%、債券マザーファンド30%程度の資産配分とし、株式に対する弱気局面(リスク回避的な局面)では株式マザーファンド25%、債券マザーファンド50%、短期金融資産・日本国債等25%程度の資産配分を行います。
- 局面判断の有効性を高めるため、資産配分の切替えを行う際に一定の移行期間を設けます。移行期間においては株式マザーファンド50%、債券マザーファンド50%程度の資産配分とします。

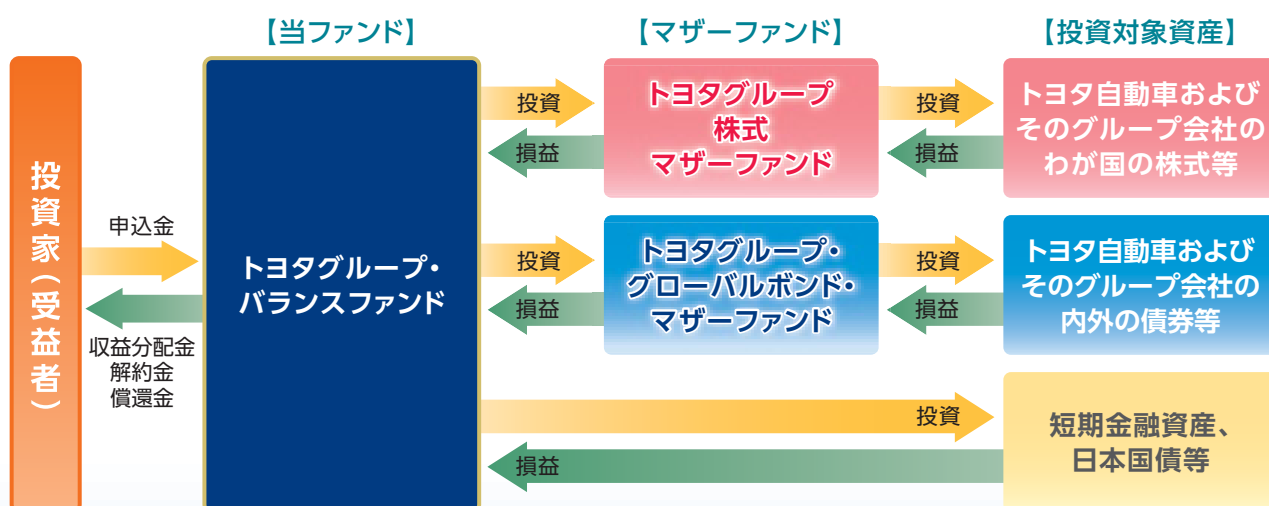
3 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4 年4回決算を行い、決算毎に収益配分方針に基づき分配を行います。

- 年4回(原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日)の決算時に分配を行うことを目指します。
- 分配金額は、委託会社が収益配分方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、グループ会社の定義等に大きな変更があった場合等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

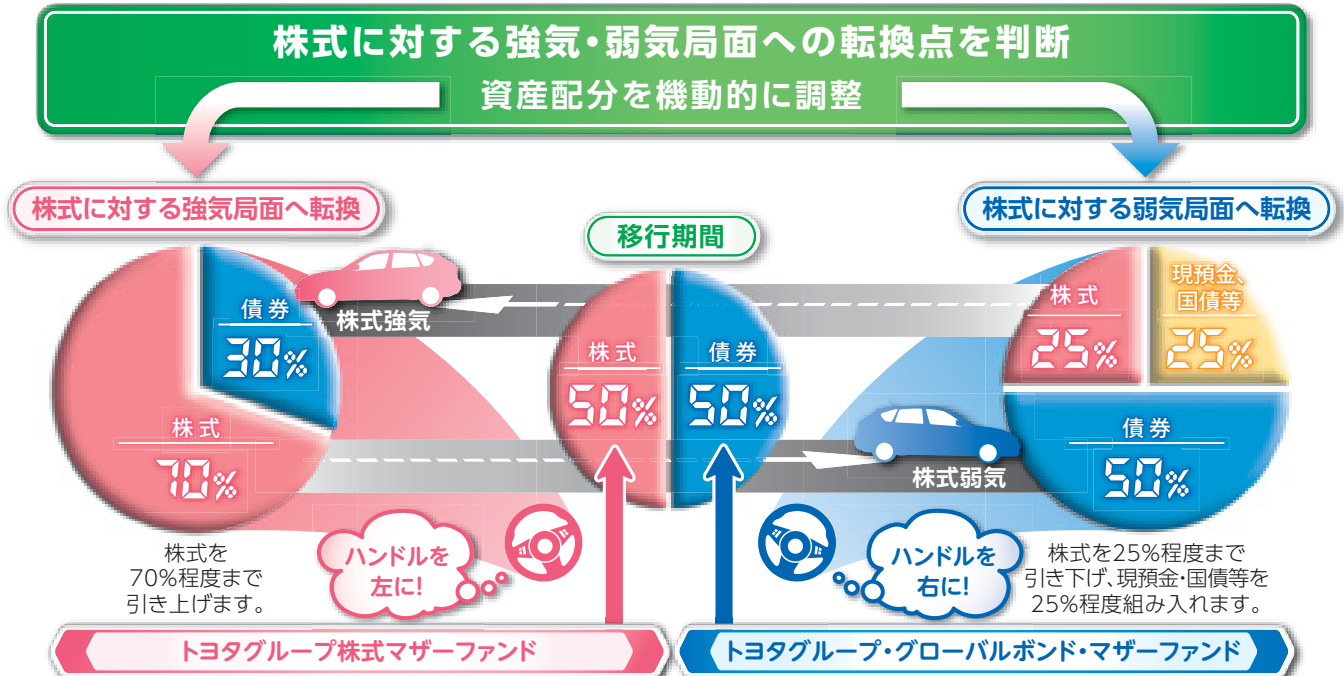
ファンドのしくみ



ハイブリッドナビ戦略による機動的な資産配分調整

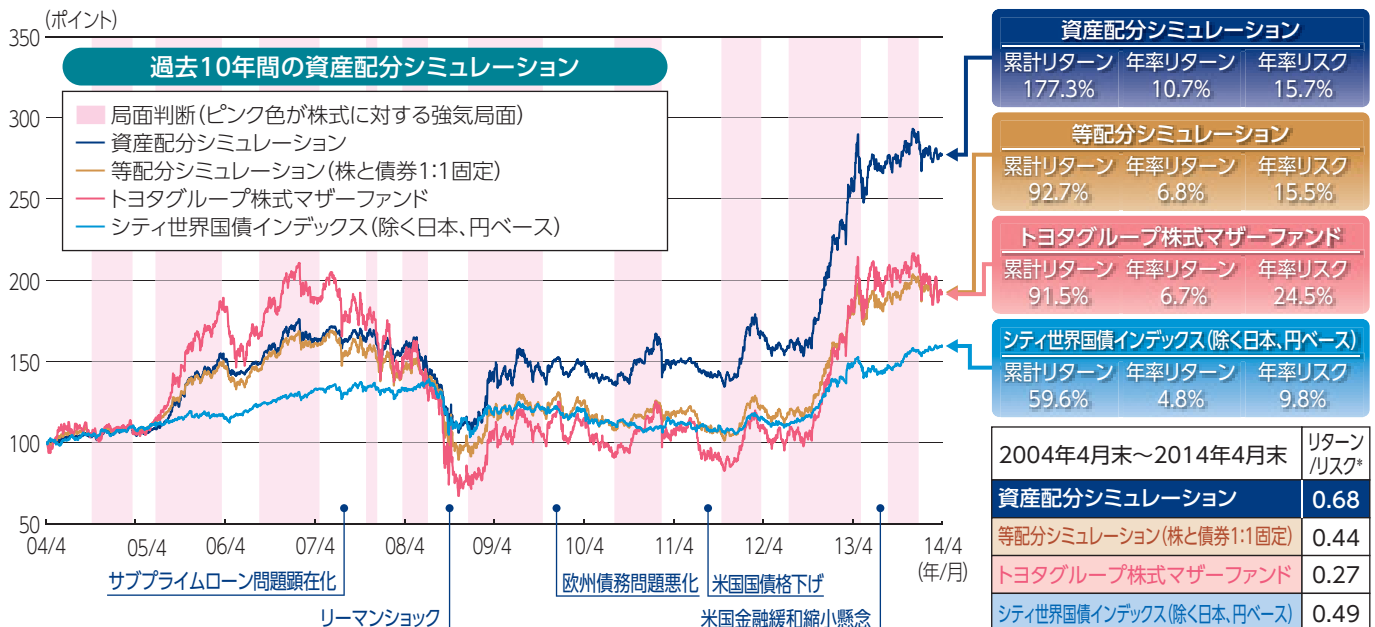
- ハイブリッドナビ戦略とは、リスク態度指数を用いて、株式と債券の資産配分を機動的に調整する運用戦略をいいます。
- リスク態度指数とは、市場のリスク選好度合いを計るため当社が独自に作成した指数です。

【資産配分イメージ図】



※当ファンドは原則として委託会社の定量判断に基づき機動的に資産配分の調整を行いますが、結果的に実際の株式や債券の値動きの方向性と一致しない場合があります。

【ハイブリッドナビ戦略による資産配分シミュレーション】



注1) データは2004年4月末~2014年4月末。2004年4月末を100として指数化。日次計測。

注2) 資産配分シミュレーションは、ハイブリッドナビ戦略に基づく機動的な資産配分、株式に対する強気局面では株式70%、債券30%、株式に対する弱気局面では株式25%、債券50%、現金25%、局面移行の際には45日間(営業日)の移行期間として株式50%、債券50%にて計算。等配分シミュレーションは、株式50%、債券50%にて計算。いずれも月次リバランス。株式はトヨタグループ株式マザーファンド、債券はシティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を使用。

*年率リターンを年率リスク(月次リターンの標準偏差を年化したもの)で割った値です。数値が大きいほどリスクあたりのリターンが大きく、効率的な運用ができていると考えられます。

出所) Citigroup Index LLC、Bloomberg等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。一定の前提条件に基づくものであり、実際の運用においては、市場動向等の諸条件が異なることによりパフォーマンス等は大きく異なります。

トヨタグループ株式マザーファンドについて

- トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、わが国の取引所上場(原則として東証一部上場)の株式に投資します。

【トヨタグループ株式マザーファンド組入銘柄の概要(全19銘柄)】

■完成車メーカー

トヨタ自動車 自動車メーカー 世界三強の一角 国内登録車シェア5割弱 ハイブリッド自動車技術で先行	ダイハツ工業 軽自動車国内1位 トヨタ自動車と開発・販売連携	日野自動車 トラック・バスメーカー 普通トラックの国内販売1位 トヨタ向け受託車、部品製造	豊田通商 商社 取り扱い事業:金属、機械・エネルギー、自動車等	ミサワホーム 住宅大手 注文住宅、リフォーム等
--	---	---	--	--------------------------------------

■部品・素材メーカー

愛三工業 自動車部品メーカー 電子制御燃料噴射装置(燃料ポンプモジュール等エンジン装置)、キャニスタ、エンジンバルブ	アイシン精機 AT(自動変速機)世界シェア1位 トランスミッション、ハイブリッドシステム、クラッチ、ブレーキ、サスペンション	愛知製鋼 特殊鋼大手 エンジンおよび駆動系部品素材(クランクシャフト、ギヤ等)、モーター用磁石	
共和レザー 自動車内装用レザー大手 シート、アームレスト、ヘッドライニング	小糸製作所 自動車照明世界シェアトップクラス ヘッドランプ、フォグランプ、標識灯	シロキ工業 自動車部品メーカー シートリクライナー・シートアジャスタ、ウインドレギュレータ、ドアサッシ、ドアロック	ジェイテクト 軸受け等大手 パワーステアリング(油圧、電動)、ベアリング(エンジンおよび周辺機器)
大豊工業 エンジン中心の自動車部品メーカー ベアリング、アルミダイカスト製品、金型	中央発條 自動車ばね大手 シャンばね(サスペンション部分等)、精密ばね(エンジン用等)	デンソー 国内最大の自動車部品メーカー エアコン、パワートレイン、計器、電動コンプレッサー、電子制御装置、走行安全関係製品	
東海理化 自動車部品メーカー スイッチ、キーロック、シートベルト、シフトレバー	豊田自動織機 自動車・産業車両メーカー 車両組立、カーエアコン用コンプレッサー、エンジン、ハイブリッドフォークリフト、充電スタンド(プラグインハイブリッド・電気自動車用)	トヨタ紡織 内装品・自動車フィルター国内1位、内装品で世界4位 シート、カーペット、オイルフィルター、エアクリナー	豊田合成 合成樹脂・ゴム製品メーカー コックピットモジュール、カップホルダー、エアバッグ、ホイール

出所)各社HP(2013年12月30日現在)、会社四季報(2014年1集)を基に三井住友アセットマネジメント作成

【トヨタグループ株式マザーファンドの運用プロセス(投資イメージ図)】

①組入銘柄の決定

トヨタ自動車およびそのグループ会社の中から流動性を勘案した

原則、東証一部上場のトヨタ自動車およびそのグループ会社

②投資比率の決定

(1)原則

…各銘柄の時価総額に応じた比率で投資。

(2)トヨタ自動車の投資比率が50%を超える場合

…トヨタ自動車の投資比率を約50%までとし、残りの約50%はグループ会社株式各銘柄の時価総額に応じた比率で投資。

©2014年4月末時点では(2)になっています。

③投資比率の調整、銘柄の変更等

- 原則、四半期毎に「②投資比率の決定」に記載の基準で投資比率の調整を実施
- 銘柄の変更等は、トヨタ自動車の有価証券報告書等に基つき実施

**トヨタ自動車
株式
約50%**

**グループ会社
株式
約50%**

- ◆株式マザーファンドは、あらかじめ決められた一定の方針にて投資を行うファンドであり、銘柄選定や組入比率操作等による追加収益を追求するファンドではありません。
- ◆株式マザーファンドは、投資対象となるトヨタ自動車およびそのグループ会社より投資元本および運用成績を保証されるものではありません。

2014年4月30日時点

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドについて

- 主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社*¹の発行する内外の債券等*²に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

*1 グループ会社とは、トヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含みます。)をいいます。

*2 債券等とは、社債、資産担保証券(ABS)等を指します。

- 投資対象通貨は世界の主要国*の通貨とし、1通貨の投資割合の上限は信託財産の純資産総額の50%程度までとします。

*シティ世界国債インデックス採用国とニュージーランドの24カ国とします。同インデックスの採用国は、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、日本、マレーシア、メキシコ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、シンガポール、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、米国、南アフリカの23カ国です。(2014年3月末時点)

【トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドの運用プロセス】

外貨建て・円貨建てトヨタ自動車
およびそのグループ会社発行債券等

トヨタ自動車およびそのグループ会社発行債券等*を抽出します。
*非上場のグループ会社を含みます。

投資対象通貨の選定
(投資対象ユニバース)

世界の主要国(シティ世界国債インデックス採用国とニュージーランド)の通貨建て債券等を抽出します。

ポートフォリオ構築

ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し銘柄を決定します。状況に応じて国内外の国債等を組み入れることがあります。

※同一の発行体が発行する社債等への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

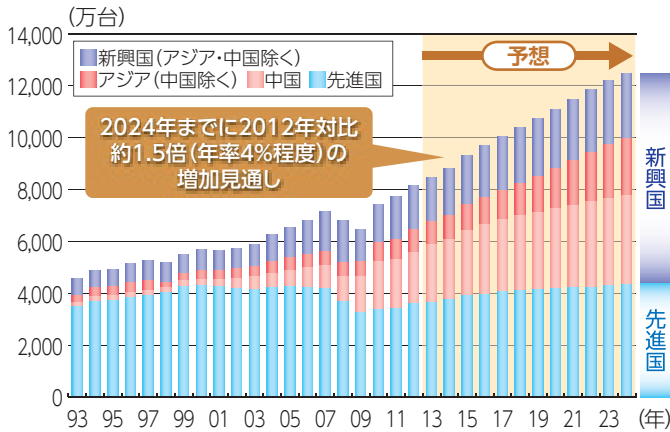
※投資対象は、原則として、BBB格相当以上の格付けを有する発行会社の債券等、またはBBB格相当以上の格付けを有する債券等とします。

※上記は2014年5月16日時点のものであり、将来変更される場合があります。

世界の自動車市場動向

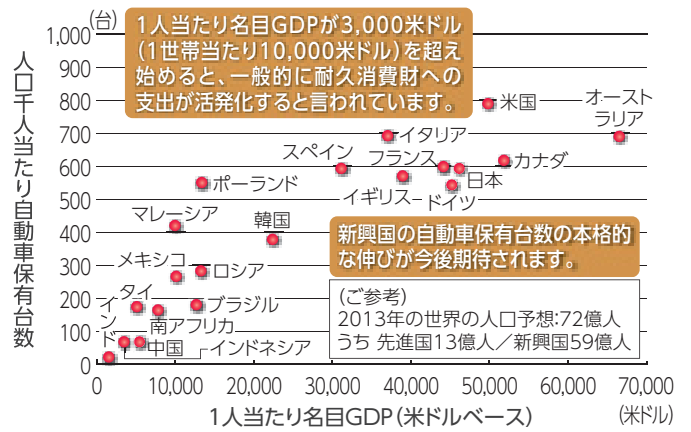
- 自動車市場は2024年までに2012年対比約1.5倍(年率4%程度)の販売台数増加が見込まれています。
- 新興国を中心に所得水準が向上し、自動車に対する需要が拡大していること、また、先進国を中心にエコカー、IT安全技術に対するニーズが拡大していること等が、自動車市場成長の背景になっています。

【世界の自動車販売台数の実績と予想】



注)データは1993年～2024年。2013年以降はFOURINの予想。
出所)FOURIN「世界自動車統計年刊」(2013年版)を基に三井住友アセットマネジメント作成

【所得水準と自動車保有台数との相関関係(2011年)】

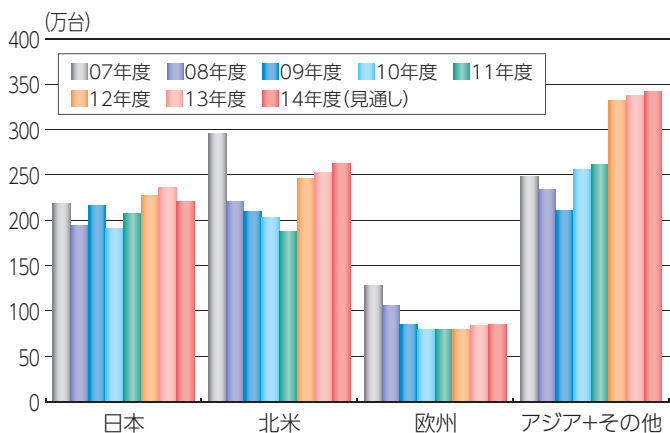


出所)IMF「World Economic Outlook April 2014」、国連「World Population Prospects: The 2012 Revision」、FOURIN「世界自動車統計年刊」(2013年版)を基に三井住友アセットマネジメント作成

トヨタグループの動向

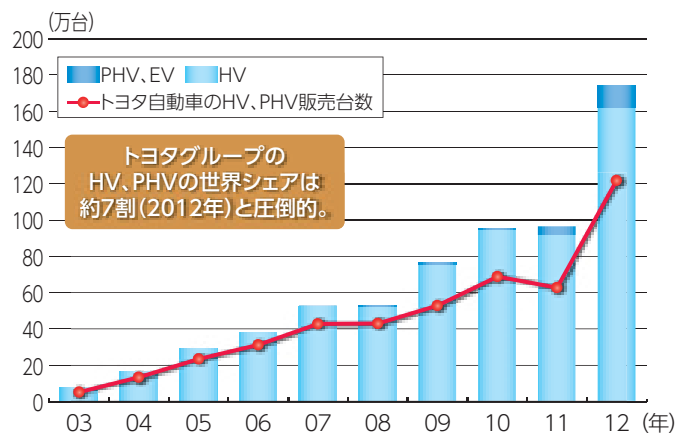
- 地域別自動車販売状況は、北米は底打ちから回復局面へ、アジアは引き続き拡大局面を維持する見通しです。
- 先進国を中心にCO₂・燃費規制をはじめ環境規制強化が一段と強まっており、従来のガソリンエンジンから電気エネルギーを活用したハイブリッド車(HV)、プラグイン・ハイブリッド車(PHV)、電気自動車(EV)等の電動車へのシフトが加速し、エコカー(環境対応車)市場の規模拡大が見込まれています。

【トヨタ自動車の地域別販売台数の推移(連結)】



注1)データは2007年度～2014年度。2014年度の見通しは、トヨタ自動車予想。
注2)2014年度の見通しは、2014年5月時点における情報であり今後変更される場合があります。最新の見通しについてはトヨタ自動車のホームページをご確認ください。
出所)トヨタ自動車ホームページ、同社決算資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【世界HV、PHV、EV市場規模の推移】



トヨタ自動車は、自動車の巨大市場中国で中国産ハイブリッドユニットを搭載した新型ハイブリッド車を2015年に投入する計画です。これにより中国での現地調達、現地生産が拡大する見通しです。
出所)FOURIN「世界自動車調査月報」(2013年7月号)、トヨタ自動車ホームページを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。また、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

ファンドのリスクおよび留意点

株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

投資銘柄集中リスク

ファンドは、原則として、トヨタ自動車およびそのグループ会社が発行する株式や債券に限定して投資するため、特定の業種、発行体や銘柄の組入比率が高くなる傾向があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落する可能性があります。また、わが国の株式市場全体の動きや世界の債券市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。

為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

信託期間 2014年7月1日から2019年11月13日まで

決算および分配 年4回(毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
※運用状況によっては分配を行わない場合があります。

お申込受付日 当初お申込期間:2014年6月2日から2014年6月30日まで
設定日(2014年7月1日)以降は、原則としていつでもお申し込みできます。
ただし、ニューヨークまたはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、お申込みの受付は行いません。

お申込価額 取得申込受付日の翌営業日の基準価額(当初お申込期間:1口=1円)

お申込単位 お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ご換金受付日 原則としていつでもご換金のお申込みができます。
ただし、ニューヨークまたはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合には、ご換金のお申込みの受付は行いません。
解約代金の支払いは、原則として解約請求受付日から起算して6営業日目以降となります。

ご換金価額 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額

課税関係 収益分配時の普通分配金ならびに解約時・償還時の譲渡益(法人受益者の場合は個別元本超過額となります。)について課税されます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。
※上記は2014年3月末現在の情報に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

手数料等

投資信託は、ご購入・ご換金時等に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

①ご購入・ご換金時等に直接ご負担いただく費用

時期	項目	費用額
ご購入時	お申込手数料	原則として、お申込価額に 3.24%(税抜き3.0%)を上限 として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。詳しくは取扱いの販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	ご換金手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

②保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

項目	費用額
信託報酬	ファンドの純資産総額に 年1.0692%(税抜き0.99%) の率を乗じた額

※上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

委託会社、その他の関係法人

【委託会社】 三井住友アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行います。)

【受託会社】 三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行います。)

【販売会社】 下記の委託会社にお問い合わせください。(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

●お申込取扱場所、その他ご不明な点等は下記にお問い合わせください。

委託会社 三井住友アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル:**0120-88-2976** 受付時間:営業日の午前9時~午後5時 インターネットホームページ:**http://www.smam-jp.com**

【お申込みに際してのご注意】 下記の点をご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

- 当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンド以外の特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買等を推奨するものではありません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。
- 当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更されることがあります。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。